

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：04 衛生費 項：01 医務費 目：07 保健環境研究費

事業名 調査研究費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

保健環境研究所 総務課 管理調整係 電話番号：058-380-2100

E-mail：c22614@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,516千円（前年度予算額：6,299千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,299	630	0	0	0	0	400	0	5,269
要求額	4,516	0	0	0	0	0	400	0	4,116
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

近年、県内の感染症、医薬品、食品、環境等への県民の関心は非常に高まっている。検査方法が定まっていない食品検査方法の開発や感染症、食中毒の早期予防対策、大気汚染環境の被害の未然防止のため、課題を設定し研究を行う。この研究を通じて得た効果を県民が健康で安心して暮らせるように提供していく。

(2) 事業内容

(ア) 保健環境研究所県単調査研究費

県民のニーズに応えた課題を設定し、地域密着型研究9課題(継続7課題)を実施する。

(イ) 公募型研究推進費（国補）※令和2年度で終了

厚生労働科学研究費に採用された研究の事務的な間接経費

(ウ) 研究・人材交流事業費 ※令和2年度で終了

研究員の資質向上のため、各種研修会へ参加する。

(エ) 試験研究機関受託研究実施事業費

県内産業の技術向上等のため、中小企業等では実施が困難な研究課題を県が受託して研究を実施する。

(オ) 研究開発機器等設備整備事業費
研究開発関連機器等の購入費

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	936	現地調査、各種学会・部会・研究会等出張旅費
需用費	2,906	調査・研究用試薬、消耗機材等
役務費	98	電話・郵便代
使用料	20	検査機器使用料
備品購入費	367	研究機器更新費用
負担金	189	各種学会参加負担金等現地調査
合計	4,516	

決定額の考え方

事業評価調書

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県民のニーズや保健衛生・環境分野の行政課題に応えるため、地域密着型研究を行う。受託研究を積極的に取り込み、大学・関係研究機関・企業の産学官連携を推進する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値	目標	達成率
調査研究課題数					% —

○指標を設定することができない場合の理由

研究成果は数では判断できないため。

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

県単独調査研究として、県民に役立つ地域密着型研究11課題（継続8課題）を実施。

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

研究データを採取中であり、次のような成果を目指して研究している。

- ・効率的な下痢原性大腸菌検査法を検討し、その検査体制を充実させることで下痢原性大腸菌の検出率アップに繋がることが可能となった場合、食中毒等健康危機管理事案の原因究明の一助となる。
- ・酸性雨に含まれる元素の詳細な分析を行うことにより、汚染の由来をより精度よく特定することで、大気汚染の低減対策の基礎的資料に活用できる。

今後、研究によって得られた成果を行政検査に活用し、ホームページ等に公開することにより、県民が安心・安全な環境で暮らせるようにする。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	県民ニーズや保健衛生・環境分野の行政課題に応える研究開発を行う必要がある。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	大学、関係研究機関、企業との積極的な共同研究体制により、それぞれの専門性を反映した高度な研究開発を期待できる。 また、研究成果については、県関係課、県民、企業、団体等への提供により活用されている。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	共同研究をすることで、各機関の実験機器及び研究者の専門知識を有効に活用し研究開発に反映できる。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 研究員の増員及び育成、研究機器の更新、研究予算等の獲得

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県民生活の向上に貢献すると共に、時代のニーズに応じた研究課題を設定し、健康・環境危機管理事案に的確に対応する。
--